



## 実施報告書

実施日：2024年2月23日

【主催】 日本YMCA同盟

## 特別企画

# 戦禍を逃れて二年

# ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」

帰国か定住か、揺れ動く心

**2/23 金** 13:30-17:00  
(終了後、交流・情報交換会あり)

対象者：ウクライナ避難民、支援団体・協力者、行政、メディア関連

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス (四ツ谷駅徒歩1分)

【主催】公益財団法人 日本YMCA同盟

ロシアによるウクライナ侵攻から2年。日本には現在は2,100名が避難者として生活し、誰もが「まさかこれほど長い避難生活になるとは」ともらします。来日者の傾向も、当初の母子や高齢夫婦から、単身の若い女性、徴兵を控えた18歳未満の男性、障がいのある方など変化し、課題や支援ニーズも多様化してきています。

YMCAは世界各地で避難者支援を行い、日本ではこれまで1600名の支援-渡航から生活開始・自立に向けた伴走まで行っています。今回は、ウクライナ避難者の大規模な聴き取り調査結果と、あらゆる世代の当事者の声をわかち合い、私たちがこれから向かうべき道を共に探りたいと願います。



【昨年のフォーラム実施時の集合写真 2023年2月18日】

## 第1部 13:30-15:00

### ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告  
：YMCAウクライナ避難者聴き取り調査結果を踏まえて  
(日本YMCA同盟)
2. ウクライナ避難者による意見提示  
(登壇者)  
ベルナツカ・ユリヤ ウリバチョバ・イリーナ
3. フロアセッション  
各世代が自ら語る「いま」「これから」  
(発言予定)各世代から4~5名

## 第2部 15:30-16:15

### 応答：私たち日本社会が問われていること

パネルディスカッション

横山由利亜

(公益財団法人日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者)

村田陽次

(東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 課長代理)

小野一馬

(NPO法人ビューティフル・ワールド理事／大分県府にて避難民受入れ)

大森佐和

(国際基督教大学教員)

第2部終了後、情報・名刺交換等の  
時間も17時まで予定しています。



日本YMCA同盟

公益財団法人 日本YMCA同盟

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11 Tel 03-5367-6640





経済的自立に向けて：就業による経済的安定と日本語の壁

10代の将来は？

ウクライナと日本の架け橋、心の復興から

変化する家族関係

## 第1部登壇者紹介



ベルナツカ・ユリヤさん (写真中央)  
キーウ出身 (50代・女性)

息子を頼って来日。本国ではIT会社を経営。来日当初から避難者と企業をつなぎ自転車、パソコンなど生活に必要な物資の収集提供などを行う。避難しているエンジニアが経済格差や休業で本国の仕事を続けるのが難しいことや、日本語が壁となり専門性を活かして就労することが困難であることを受けてIT技術を生かして就業するための研修コースを独自で開設。すでに30名以上が受講し、国内外の企業で職を得たり、自尊心向上などの効果も出ている。避難民の経済的な自立はもとより、IT技術を通して日本社会へ恩返し、貢献も常に考えている。

ウリバチョバ・イリーナさん (写真左)  
スームィ出身 (40代・女性)

国立キーウ大学を卒業後、弁護士として活躍。法学博士を取得後はスームィ州立大学にて教員として後進の教育に携わる。ウクライナ弁護士会所属。来日後は、千葉県に住みながら、日本人弁護士と共に、法律面での支援が必要なウクライナ避難者のサポートを親身に行う。

自身も子どもがいることから、多感なティーンエイジャーの居場所づくり、サポートなどにも注力する。

## フロアセッション登場予定者

### M・Zさん ハリコフ出身 (30代・男性)

“身寄りのない避難民”として夫婦で日本政府の支援で来日。コンビニエンスストア等で働くが、言語及びビジネススキルを身に付けて生活基盤の安定化に向けて努力を続け、現在はフルタイムで勤務。男性避難者が直面する孤立感にも向き合いながら、妻の専門性(プラネタリウム解説員)を活かしたキャリア実現も支える。

### O・Bさん ザポリージャ出身 (40代・女性)

20年以上麻酔医として博士号を持ち、医療に従事。家族3人で来日。滞在が長期化する可能性を見据え、都が実施するビジネス日本語と就業スキル向上の講座を受講。夫の健康状態が思わしくなく、娘がまだ中学生であり一家を経済的に支えていく覚悟だが、医師、あるいは医療に携わる仕事も諦めていない。

### A・Bさん ザポリージャ出身 (10代・女性)

地元の中学校に通学しながら、NGOが運営する日本語学習コースにも参加、さらにウクライナの学校の電子メールで送られてくる課題もこなす。日本のアニメーションをこよなく愛し、地元のママさんバレーボールにも所属。まだ将来のことは考えられないと語る。

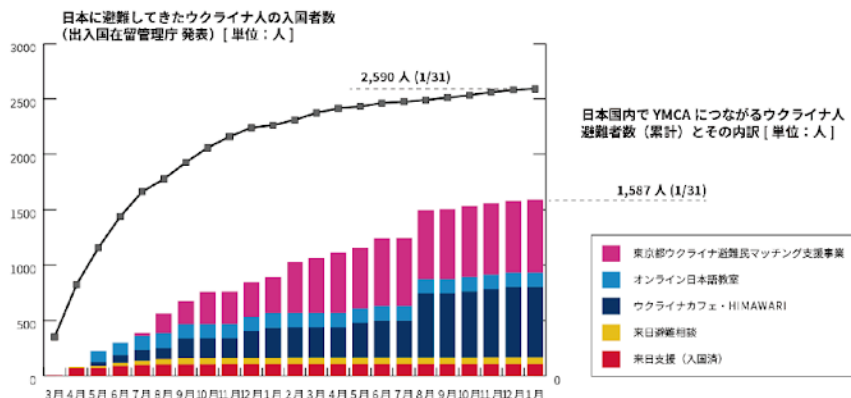
### R・Tさん キーウ出身 (10代・男性)

17歳で来日して現在19歳。ウクライナでの高校卒業を目前にリトアニアを経て日本に単身で避難。将来の夢は航空関係のエンジニアになること。現在は日本語学校での学習に注力しているが、日本の高校へ入学して一から勉強し、大学進学を期待している。悩みは、深い話ができる友人が出来にくいことを話す。

## YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

2022年3月当初から、ウクライナから日本への来日避難を、グローバルネットワークを用いて展開。同年4月には在日ウクライナ大使館から依頼を受け国内の避難者支援、7月からは東京都と協定を結び、都内に集中する避難者の生活の見守りを行う(「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業」)。これまで個別訪問・面談を行って来た避難者は約1600名にのぼる。

民間NPOとして、これまでの国内外の人道支援・災害支援のノウハウをベースに、一貫して一人ひとりに寄り添い、人間同士の深く、そして息の長い支援を行う。



ウクライナ避難者支援  
活動紹介ページ



エクスアカウント



<https://twitter.com/YMCAHELPUKRAINE>

## 第一部

### 『ウクライナ避難者が自ら語る

### 「いま」、「これから」』

#### 1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告

：YMCAウクライナ避難者聴き取り調査結果を踏まえて

(日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援

プロジェクト責任者：横山由利亜)

#### ◆オープニング

みなさん、こんにちは。時間になりましたので、「特別企画：戦禍を逃れて二年 ウクライナ避難者が自ら語る“いま”“これから”」を始めます。日本YMCA同盟の横山由利亜です。

本日は二部構成になっています。第一部、いまから3時までの時間を用いて、最初に私のほうから「ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告」を行います。続いて、ウクライナ避難者のお二人から発題をいただきます。ベルナツカ・ユリアさんと、ウリバチョバ・イリーナさんです。お二人は、昨年に続き2回目の登壇になります。本日、ウクライナ避難民の方21名がご出席をくださっていますが、続いて、4名の方から実体験に基づいたコメントをいただきます。

休憩をはさみ、第二部では、ウクライナ支援・協力の分野で、団体、行政の第一線でご活躍の皆様3名を迎えて、第一部への応答をいたします。「私たち日本社会が問われていること」をテーマとしたパネルディスカッションです。こちらは積極的にフロアからもご意見や質問を募ります。

最後に全体で記念撮影をし、自由な交流の時間とします。

#### ◆はじめに

当事者の方々の前での報告は緊張します。避難者の方は口を揃えて、「まさか戦争になるとは思わな

かった。そしてこれほど長引くとは」と言われます。戦争は決してわかりやすい形では始まらず、ひとたび始まったら簡単には終わらない。そして、ここにいる普通の人のこれまでの人生を、生活を、ゼロにしてしまう。戦争の恐ろしさの本質です。

皆さんは、突然、異国の地で、子育てをし、慣れない仕事に挑戦し、何歳であっても一日何時間も日本語を勉強し、必死で生活をしてこられました。私は2年間、毎日、それを間近で見て来ました。今日は呼びかけに応じて、寒い中、かけつけて来てくださいました。戦争に抵抗する私たち人間の大きな力だと信じています。

#### ◆支援活動の変化

YMCAが支援を始めたきっかけは、戦争直後の、日本で暮らすウクライナ人からの、家族呼び寄せの相談でした。YMCAはウクライナにもポーランドにもあり、78ケース、生後2ヶ月から84歳の目の不自由なお年寄りまで166名、自主財源とネットワークを用いて来日避難を実現、家族と再会ができました。それをスタートに現在まで1600名ほどの方々を支援してきました。

戦争前から日本で暮らしているウクライナ人、今日もサポートしてくれていますが、この2年間、陰ながら本当に避難者を支えてきた彼らの忍耐と努力にも敬意を払います。

2022年7月からYMCAは東京都と協定を結び、都営住宅を一軒ずつお訪ねして、じっくりと、涙ながらに心の内を聞き、困りごとや不安などに対応して来ました。教育や就労のシステムの違い、慣れない気候はもちろん、日本の支援制度の使い勝手の問題、申請主義、大量の日本語の紙書類など困難が次々と襲いました。これまで、マッチングにつながった相談案件の数です。

しかし、同時に、言葉ができないだけで「自分は価値がない」と自尊心を失っている人、家族から離

れて安全なところにいることに「罪悪感」をもっている人が多くいることにも気づきました。訪問活動と並行して、季節ごとに集合イベントを開催し、情報交換、文化交流や友人作りなども行ってきました。

2023年からは、相談内容もスタイルもガラッと大きく変化しました。公的な支援策や制度へのマッチングなど、ある程度、Q & Aにまとめられるような一律的な相談や、学校や病院、ハローワークに同行して手助けするといった人海戦術的な相談はかなり減ってきています。

避難者も日本語学校や就労で忙しくなるにつれ、まず相談手段が、LINEやWHATSUP、メールに変わりました。その内容は、「私はいま本当にこれをしていていいのだろうか」という不安や苦悩の色合いがだんだん濃くなってきています。どういうことかと言いますと、

- ・もっといい仕事、キャリアを活かすためには、パートタイムを減らして日本語学習に集中すべきだろうか。

- ・ウクライナに残している家族を日本に呼ぼうとしているが、将来にわたってやっていけるだろうか。

- ・子どもの教育はオンラインでのウクライナの教育か、日本の教育のどちらを優先させるべきか。両方はきつくなってきた・・・。

- ・特別支援学級や、夜間中学を勧められたがどうしたらよいか。

将来の計画とそのためにいま何を優先すべきか、自分のいまの選択は果たしてベストか、簡単に答が出ないライフプランに関わる相談です。

あと、いままではイベントはYMCAが企画し、避難者は参加するというスタイルでしたが、今では避難者が自発的な企画を行うイベントを、YMCAが積極的に応援する、という形に変化しています。

YMCAはウクライナ図書室を常設運営していますが、そこでの自発的な読書会、手芸、演劇・パフォーマンス、10代のボードゲーム大会など、避難者が企画運営するのをバックアップしています。

### ◆最近の傾向

日本へは最大2600名がウクライナから避難していましたが、2023年の春から夏にかけて400名程度が帰国し、新たな入国者が毎月20名前後で推移。なぜその時期に帰国なのでしょう。ウクライナの学校は5月に終了し9月に入学です。日本の学校になじめない、高等教育への進学に課題を感じるといった避難者が、危険を顧みずこの時期の帰国を決断したのだと考えられます。

一方で絶え間なく避難が続くのは10代後半から20代の単身者、一人での避難です。18歳からの徴兵を目前に知人程度のつながりで避難する男性、親を亡くした女性もいます。避難民が家族や親せきを呼ぶ、中には戦争で負傷した障害を持つ方もいます。個々の状況も厳しいうえに、日本財団の生活支援の新規申請は終了打ち切りとなりました。なので、最近来日された方々に対しては、いままで以上に一件ずつ注視するように心がけています。

右側には都営住宅在住者約450名に限ったグラフです。年代構成、世帯人数はこのようになっています。一人世帯が昨年はじめより過半数を超え、若年高齢化が進んでいます。他県では減少傾向なのに対し、東京・首都圏では仕事や教育のチャンスを求めて地方から上京。若年の単身世代はアウトリーチが難しいこと、公的な支援や交流の場などにつながりを求めない傾向があります。戦争前はコロナの影響を受けてそもそも社会的経験（ソーシャルスキル）なども十分でないケースに出会ったこともあり、情報や支援から漏れるケースを私は懸念しています。

## ◆正念場の3年目を迎えて

2024年、来日三年目を迎える方々は、いよいよ日本財団による経済的支援が最終年となります。日本財団は先日、帰国支援策を提示し出口戦略としました。

身元保証人のいない日本政府による「身寄りのない避難民」に対する財政支援（生活保護相当）は2年間です。早い方はこの春で終わります。こちらも帰国支援策は準備されています。入管庁は電話調査などを通して就労状態などを聴き取っているとのことですが、親身に今後の希望する進路など把握されているかはわかりません。

規模は異なりますが、民間や基礎自治体、ボランティア等のその他の支援も縮小傾向にあります。一方、日本政府による新しい制度、補完的保護制度がスタートし、中長期的な滞在の見通し、自立に向けた支援策なども受け付けが開始されました。

世界ではガザ侵攻、国内では大地震、世界規模でのリーダー選挙などがあるなかで、いま、この正念場の三年目をどう迎え過ごしていくのか、その助けとなることを今日はいっしょになって考えることができたらとの願いがあります。

## ◆いま、日本での生活についてどう感じているか

今回、私たちが実施したアンケート結果をいくつか紹介します。戦争が長期化する中でウクライナ避難者がどのような現状にあり、将来をどう考えているのか、また「補完的保護と定住支援プログラム」といった政策が出され、どの程度理解しているのか、などを知ることを目的として行ったものです。アンケートは289名に対して送られ、153名から回答が得られ、52.9%という非常に高い回答率。びっしりとコメントも寄せられています。

まず、日本での生活について76%の方が「とても満足している」と回答。ちなみに左側のグラフは昨年のもので。

次に、「自分の将来にどの程度不安を感じていますか」の質問には、61%が「とても不安」を選んでいました。こちらも左側は昨年のもので。

昨年の数字は同じ人たちが回答している訳ではありませんので一概には比べられませんが、今回、非常に多くの方が現在の日本での生活にとても満足している。一方で、非常に不安も感じている、という結果がさらに顕著になってきています。

時間的な経過と共に馴染が深くなり、もはや当初の「一時的な避難」から「生活する」段階に移行しています。こうした暮らしにとても満足し、日本からの支援にとても感謝して暮らしておられます。

コメントには日本で受ける支援への感謝、長期化する戦争からくる見通しのつかない将来への不安、両方があふれていました。

このように、ウクライナの方々は非常に強い両義的な気持ち、正反対のもの、葛藤を抱えて生活しているのです。戦争から逃れて家族と離れて暮らす、将来の計画が十分に立てられず予測できない、この不安はどれだけ手厚い支援や、慣れ親しみをもってしてもぬぐえないということです。これは支援者としてきっちりと理解しておかないといけないと思います。

## ◆具体的に特に不安なことは何か：住環境

これは「避難生活が長期化し、今後いずれ、政府や財団による経済的な支援が減額や終了したり、相談業務等が縮小や終了する場合、特に不安なことは何ですか？」という質問に対して複数回答可でこたえて頂いた結果です。一番が「民間住宅に移って家賃を払えるか」というものです。

回答した153名のうち142名が公営住宅にお住まいの方々に、圧倒的多数を占めています。二番目に不安なことは「仕事について安定した収入が得られるか。」です。これに続くのが、「日本語学習は継続できるか」、「本当に困ったときに誰に相談できるか」、「ウクライナの家族とのコミュニケーション」となります。

一番目に住宅がくることは意外な結果だと思われるかもしれませんが、東京都をはじめとする自治体による公営住宅の提供についての感謝のコメントが本当に多くあります。そして、私自身がこの2年間、戸別訪問をして感じることは、すでにいま住んでいるところが「第二の故郷」、「ハウス」ではなく“ホーム”、くらしの場でありくつろぎの空間になっているということなのです。当初は殺風景だったアパートに隣近所の日本のお年寄りとのあいさつ、その方々からもらったという古いひな人形が飾られています。子どもは保育園や公立小中学校に通い、母親はパートタイムに、若い人は近所をランニングする。ウクライナから取るものも取り合えず逃れて避難先となった住居は、長期化するにつれて、生活の拠点になっていきました。こうした中で住宅支援が打ち切られるかもしれない未来を予想して、「日本では外国人が家を借りることが難しいのか」や、「普通に家賃を払ったらどれくらいするか」についての質問も受けることが増えてきました。

全国の避難者の7割が都市部に集中しています。都会の貧困は「ハウジングプア」であるとの指摘があるくらいに住宅費の負担の重さが都市生活者の貧困に直結している現実からすると、避難者が今一番不安なのが今後の住まい、というのは理解できる結果です。そして二番目が今後の生活設計をたててゆく上での根本的な手段である就労という結果です。就労のままならない状態で、住宅支援がなくなると今後の生活に不安を覚える方が多く出てくるのは当然だと思います。

そのため、就労支援が重要であることはもちろんですが、住宅についても、今後の住宅支援の方針がどうなるのか、なるべく早くに説明をしてゆくことが求められます。また、一律に全額補助か全て打ち切りというゼロか百かということではなく、今後収入に応じて傾斜をかける自己負担の仕組み、あるいは国と自治体が協力して長期的な住宅支援の仕組みを作るなども含めて検討してゆくことが大切ではないでしょうか。

## ◆就労状況

こちらは就労状況です。当初からの課題、専門性をもった避難者が多く、とても就労意欲も高い中、日本語の壁、あるいは国家資格の壁でそれを活かせず、単純労働についている避難者が多数だという現状は、残念ながら大きな改善はありません。

17%のフルタイムは、ITスキルを活かしてグローバル企業に勤務、英語や日本語が堪能だったといった例が見られますが、それだけではなく、ユニークなところで大工や植木職人、自動車部品製造など日本で後継者が得にくい職人のような分野が見え始めています。

パートタイムの人の方が31%と多く、さらに同じくらいに職探し中であるが見つからない方が多くいます。状況は大変厳しいと言わざるを得ません。

最近では、仕事がやっと見つかったものの、ジョブ型雇用が中心のウクライナとの労働環境のちがいで戸惑う方の相談も受けます。

働くことは、経済的安定だけでなく、生きがい、居場所、自信などにつながっており最重要課題です。いずれにしろ、仕事がないことには今後住宅支援がなくなると貧困に直結しかねないため、安定的な就労は最重要課題です。

## ◆QOLの向上とコミュニティ参画

私たちはQOLの向上と段階的なコミュニティへの参画という視点をとても大事にしています。

一年前と大きく違う点、それは日本語が飛び交っているということです。来日時の日本語レベルから、来日後のレベルの変化を調査してみました。7割の方が日本語がまったく分からず日本に来られたのが、いまコミュニケーションが自分で取れるという方が8割を超えています。一方でそれゆえに、仕事や学校で十分にコミュニケーションが取れるまで「もう一步」というもどかしさを感じておられることが、ひしひしと伝わってきます。

日本人の友人や知り合いはいますか？については73%の方がいると答えています。しかしいると答えている方でも大半は、たまに会うが深い話をするのは難しいとなっています。

いないと答えたかたのうちどこで作ればいいのか分からないが37.3%、寂しく孤独を感じるが27%と回答しています。

特に成長期の若い人たちにとって、日本で友人ができるかできないかということはこれからの人生を左右するほど大きなことです。日本の友人がいてもたまに会うが深い話をするのが難しいというのが現実で、「どうせ一時的に避難してきている人」

「いつか帰ってしまう人」として見られていると疎外感を感じるということを聞いたことがあります。日本人はシャイで考えていることがわかりにくい、あまり踏み込まない、とその点を指摘する人も多いですが、一方でこういった性質が好きという声も聴き、面白いです。

これからは、日本人との友だちづくりの場づくり、ひきあわせなど、大規模なイベントというよりは、身近な関係のなかでコミュニティへ繋げていくこと、私たちYMCAも尽力していかなければなりません。

## ◆戦争が終了（停戦・休戦）した場合、どうするか

私は昨年夏ぐらいから、多くの避難者が避難の長期化を覚悟し始めているのを感じ取りました。相談内容も突き詰めていくと将来的に帰国を目指すのか、定住を目指すのか、その悩みに行きつくことが増えています。

「戦争が終了（停戦・休戦）した場合、どのような選択を希望しますか？」というあくまでも戦争が終了・休戦したらという仮定での質問ではありますが聞いてみた結果の答えがこの通りです。

### ◎日本に残り定住を試みる（47.1%）

（コメント）

- ・勉強中の日本語を活かして日本社会で役立てたい。
- ・日本は安全で平和。文化や、親切で誠実な人についてもっと知りたい。

といった積極的なものもありますが、

- ・ウクライナに戻っても元通りの生活は送れない。
- ・ウクライナの経済状態、政治状況など不安が多い。
- ・子どもが日本語のほうを理解しやすくなっているなどの理由もあります。

### ◎しばらくの間、状況を見る（40.5%）

（コメント）

- ・こちらはロシアがどのような形であれ、ウクライナへ暴力的な攻撃、砲撃、弾道ミサイル、無人機、ドローン等を使って脅威を与えるリスクがあるとの不信、危険リスクについての回答が大半です。

### ◎速やかに帰国する（10.5%）



(コメント)

- ・夫、離れた家族との再会
- ・高齢の両親、介護が必要な兄弟
- ・自分の本来のキャリアを生かしたい

となっています。

このように、9割の方が日本に残るという選択をされています。しかし、先ほどの最も不安なことの三番目が「ウクライナの家族とのコミュニケーション」であったように、皆さんの心はウクライナにももちろんあり、非常に葛藤を抱えておられます。

#### ◆補完的保護制度とこれからの自立に向けて

昨年12月から、日本でも「補完的保護」制度が始まりました。難民条約上の難民には該当しないものの、保護を必要とする人を守るための仕組みです。帰国の見通しが立たない約2100人のウクライナ避難民が実質的に対象の第一号となり、現在申請と承認が進んでいます。

出入国管理庁に補完的保護を申請し、認定されれば、難民と同様、最長5年間の安定した在留資格を得られます。定住支援プログラムとして、原則6ヶ月の日本語教育（572時間）と生活ガイダンス（120時間）が受けられ、その期間中は宿泊施設や生活費も一部提供されます。

私もビザ申請の書類を書くお手伝いを、かなりの数させていただきました。それでも、私もわからないことが多くあります。

特に、避難民にとっては今後の生活での定住支援プログラムで自律に向けての支援が得られる一方で、現在受けている支援は打ち切りになる、といった難しい選択を迫られる現状もあります。どのくらいこうした選択を迫られている事項を理解している

か、一連の定住支援プログラムへの理解についてもたずねています。

定住支援プログラムという全体の名前についての理解はこうにある程度理解は進んでいます。

詳しい細目についての理解が項目によって変わっており、日本語教育、生活ガイダンスなど、ある程度、理解とイメージは持てているようです。

これが、「聞いたことはあっても実は理解をするのが難しい」、「少しわかっているだけではよくわからない」、という実情が見えてくるのが、財政支援の部分です。がらっとグラフの色合いが変わります。

特に、生活援助金、住居費、現在の支援策との関係性は、冒頭の今後の住宅への心配などの要因と重なっています。これは、施策の主体が、日本政府、都道府県や基礎自治体、民間財団と違うこと、ここだけのはなし、それぞれが話し合っ整合性をつけているわけではなく・・・避難民にとってはとてもわかりにくい、あるいは支援団体にとっても混乱や不安を生じて原因でもあります。

#### ◆まとめに向けて

おそらくこの後、ウクライナ避難者の方々からはこういった日本の支援策について評価と感謝があると思われます。しかし、日本のこれまでの難民施策やアフガンの方々の前例などを見てきた立場からすると、一見、自立を手助けする手厚い仕組みのように見えますが、やむを得ない事情で他国から逃れて来た人たちが、安定した生活を送ることができるまでになるとは残念ながら思えない自分もいます。

いま現場で起きつつあることの一つに、適応格差があります。軌道に乗り始めている人と、まだ乗れずにいる人、そもそも支援の仕組みから漏れている人、こういった人たちについてどこが、誰が、セーフティーネットとなるのか。できれば、セーフティ

ネットの前に、ウクライナの人びとが自分の居場所を得て、日本の友人に相談ができること、そこで生きる目的をみいださせるようになること。

そのために、一人一人のライフステージに合わせた経済的な自立支援策、加えて人間らしく生活を送れるための策を前向きに話し合える場、仕組み。そういったものを、政府だけではなく、地域の行政、NGO、各種専門家、市民ボランティアなどがネットワークでつながって考えられないか。今日は、そのような議論も皆さんと出来たらと願っています。

どうぞよろしくお願いをいたします。